



平成20年5月期 決算短信

平成20年7月15日

上場会社名 E・Jホールディングス株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 2153 URL <http://www.ej-hds.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小谷 裕司  
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部副本部長 (氏名)浜野 正則 TEL (086)252-7520  
 定時株主総会開催予定日 平成20年8月28日 配当支払開始予定日 平成20年8月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年8月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年5月期の連結業績 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	18,565	—	350	—	588	—	△289	—
一年一ヶ月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年5月期	△1,098 68	—	△2.2	2.7	1.9
一年一ヶ月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年5月期 一百万円

(注) 決算短信は当連結会計年度より作成しておりますので、前期実績及び対前期増減率は記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、期末の自己資本及び総資産にて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年5月期	21,588	13,322	61.4	50,314 27
一年一ヶ月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 20年5月期 13,250百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年5月期	△177	△441	1,779	8,677
一年一ヶ月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
一年一ヶ月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	—	750 00	750 00	202	—	1.5
21年5月期(予想)	—	750 00	750 00	—	85.9	—

(注) 20年5月期の純資産配当率は、期末の1株当たり連結純資産にて算出しております。

3. 21年5月期の連結業績予想 (平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	18,800	1.3	500	42.8	680	15.5	230	—	873	32

(注) 当連結グループの売上高は主要顧客である中央省庁および地方自治体への納期が年度末に集中することから下半期に偏重しており、上半期の業績予想が極めて困難な状況にあります。したがって、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 当社は、平成19年6月1日、株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社による株式移転により設立されました。連結財務諸表は当連結会計年度より作成しておりますので、該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月期 363,053株  
② 期末自己株式数 20年5月期 99,691株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年5月期の個別業績（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 5月期	551	—	409	—	361	—	284	—
19年 1月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年 5月期	932	04	—	—
19年 1月期	—	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年 5月期	18,702	16,638	16,638	89.0	61,645	59	
19年 1月期	—	—	—	—	—	—	

(参考) 自己資本 20年5月期 16,638百万円

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、当社は純粋持株会社でありますので、平成21年5月期の個別業績予想については、記載を省略しております。

また、当社は、平成19年6月1日、株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社による株式移転により設立しており、連結財務諸表は当連結会計年度より作成しております。

## 1 経営成績

当社は、平成19年6月1日に、株式移転により株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社を完全子会社とする持株会社として設立されました。したがって、当連結会計年度が設立初年度であるため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的金融不安、原油価格や原材料の高騰ならびに株式市況の低迷などにより先行き不透明な状況で推移しました。建設コンサルタント業界におきましては、国ならびに地方自治体の財政悪化や少子高齢化の進行、人口減少社会の到来による社会保障費の膨張圧力などにより公共事業費の削減傾向は依然として続く情勢にあり、さらには、道路特定財源問題による官公庁の発注遅れなど不透明な状況で推移しました。

そのような状況の中、一般・公募型競争入札では低価格入札の増加など企業間競争が激化する一方、入札・契約制度の改正に伴う技術提案型のプロポーザル方式の業務発注が拡大傾向にあり、技術力の優劣による業界の二極化が進み、この発注形態の変化へ対応すべく業界再編の動きも現れてまいりました。

このような事業環境のもと、当社は、平成19年6月1日付で、株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社による株式移転により、共同持株会社として設立され、同日、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

当連結グループは、当社を完全親会社とし、株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社を完全子会社として、工学的基礎技術に基づいた「環境」、「防災・保全」、「行政支援」をコンセプトにしたマネジメント技術をコア・コンピタンスとし、地域レベルから地球レベルまで、時代や社会が求める新しい事業に意欲的に取り組み、社会の進化と人類の豊かさへの願いを背景に高度化・多様化するニーズに応じて、「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」を目指し、新たにスタートしました。

また、新規事業・重点分野の再編による事業領域の拡大やグループ全体の組織・人事施策の戦略的実施の一環として、平成20年1月15日付で吸収分割により株式会社エイトコンサルタントが行う事業のうち、計測機器・装置の開発、販売および賃貸の事業に関して有する権利義務を分割して、同社の子会社である新協技術コンサルタント株式会社に承継させ、日本技術開発株式会社が行ってきた施工監理を組み合わせることにより、総合的にインフラマネジメント事業を行う体制を構築することで、承継会社は「日本インフラマネジメント株式会社」として事業再編しております。また、株式会社エイトコンサルタントが保有する同社の株式を吸収分割により当社が承継し、完全子会社として管理業務の充実を図ってまいりました。

当連結グループの事業の種類別セグメントの業種は、総合建設コンサルタント事業のみであります。

当連結会計年度におきましては、5つの重点事業分野（環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラマネジメント分野、情報・通信分野）に注力し、国内においては地域密着の技術提案型営業活動を行うとともに海外事業活動をも積極的に推進し、受注高の確保、顧客評価の向上、営業基盤の強化に努めた結果、プロポーザル型業務（技術提案型業務）の特定が順調に拡大いたしました。

5つの重点分野につきましては、環境・エネルギー分野では、自然環境調査業務の「鳥類調査業務」「ごみ処理施設建設計画支援業務」を、自然災害リスク軽減分野では、「地震ハザードマップ作成業務」「大規模災害発生時初動期点検マニュアル作成業務」、都市・地域再生分野では、「都市計画マスタープラン策定業務」「水辺利用の活性化調査業務」を、インフラマネジメント分野では、「一般廃棄物処理施設アセットマネジメント業務」「大規模インフラ施設維持管理計画検討業務」、情報・通信分野では、「水門遠隔監視制御設備設計業務」やCG技術を使ったバーチャルリアリティ業務等、新たな事業を数多く受注し、事業領域の拡大を図ってまいりました。

また、プロポーザル型業務につきましては、グループ内でのノウハウの共有などを含めた積極的な提案営業が国土交通省を中心に受注に繋がるなど順調に拡大し、この方式での受注高は60億62百万円となり、業務受注高は181億94百万円となりました。その結果、売上高は185億65百万円となりました。

損益面につきましては、営業利益は3億50百万円、経常利益は5億88百万円となりましたが、減損損失1億39百万円、投資有価証券評価損1億26百万円等の特別損失を計上するほか、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、法人税等調整額3億92百万円を計上することなどにより、当期純損失2億89百万円となりました。

なお、平成20年3月26日付の「組織再編（連結子会社の事業統合予定日）のお知らせ」で、公共事業の縮減による競争環境の激化等による厳しい事業環境に対し、一層の経営の効率化と事業基盤強化を図り、建設コンサルタント事業会社としてトップポジションを目指すことを目的に、平成21年6月1日（予定）を期日として、当社の連結子会社であります株式会社エイトコンサルタントならびに日本技術開発株式会社の両社の建設コンサルタント事業を統合する組織再編を行う予定であることを公表いたしております。

## ②次期の業績見通し

当業界をとりまく今後の市場環境としましては、主要市場である国および地方自治体の予算規模は引き続き減少傾向にあり、価格競争の激化等、事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、厳しい環境を勝ち抜くためにはグループの更なる総合力の結集が必要と判断し、業界上位の事業規模と収益性を実現すべく、建設コンサルタント事業の統合、新規事業会社の設立による事業領域の拡大に向け組織再編作業を進めてまいります。

このような外部経営環境・内部経営環境を鑑み、新たに策定した「新中期経営計画」を着実に実行し、業績の向上に取り組んでいきます。

当連結グループは、国内における地域補完および海外市場での協働活動を進めると共に、技術力の相互補完、人事交流を積極的に行い新たな業容への展開を推し進め、競合会社との差別化を行い、競争優位性を獲得し受注シェアを向上させてまいります。また、生産システムと業務プロセスの改革、事務所の統廃合を通して、更なる合理化の推進を行い、新たな組織体制のもと、最適な事業運営体制を構築し、個々の経営目標を達成しグループ全体の業績向上を図ることにより、グループ全体の企業価値の極大化の実現に取り組んでいきます。

また、当連結グループが持続的に発展するために、事業および収益の拡大に加え、コンプライアンス経営ならびに内部統制の強化に積極的に取り組む所存であります。

なお、当連結グループの売上高は主要顧客である中央省庁および地方自治体への納期が年度末に集中することから下半期に偏重しており、上半期の業績予想が極めて困難な状況にあります。したがって、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は、資産が215億88百万円、負債が82億66百万円、純資産が133億22百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2億9百万円、減価償却費3億15百万円、未成業務受入金の減少3億円、法人税等の支払い2億67百万円等の結果、1億77百万円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、3ヶ月超の定期預金の預け入れ4億50百万円等により4億41百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる増加20億円等により17億79百万円の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は、期首と比べ11億59百万円増加し、86億77百万円となりました。

当連結グループのキャッシュ・フロー指標は、以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成20年5月期
自己資本比率	61.4
時価ベースの自己資本比率	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各数値は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して長期的な安定した利益還元の継続が株主価値の増大につながるものと認識しております。また、将来にわたって株主利益を確保するために、企業体質の強化や積極的な事業展開のための内部留保も必要と考えております。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり750円を予定しております。

また、次期の配当につきましても、期末配当として1株当たり750円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当連結グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。当連結グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①官公庁等への売上依存について

当連結グループは、国土交通省等の中央省庁および地方自治体を主要顧客としており、これらの官公庁等に対する売上依存度は90%程度と高い比率になっております。このため、当連結グループの経営成績は、今後の公共投資額の変動により影響を受ける可能性があります。

②経営成績の季節的な変動について

当連結グループの売上高は、主要顧客である中央省庁および地方自治体への納期が年度末に集中することから、下半期に偏重しております。これに伴い、当連結グループの利益も下半期に偏重する傾向があります。

③価格競争について

当連結グループの属する建設コンサルタント業界においては、公共事業の減少傾向が続き、厳しい価格競争の状況にあります。

今後、価格競争による受注単価の下落傾向が継続した場合は、当連結グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当グループは、当社および当社の関係会社9社（親会社1社、連結子会社6社、関連会社2社）によって構成されております。

当社は平成19年6月1日に、株式移転により株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社を完全子会社とする純粋持株会社として設立され、グループ経営管理を行っております。子会社は、官公庁の公共事業において、企画から施工監理までを一貫して提供できる総合建設コンサルタント事業を行っております。株式会社エイトコンサルタントおよび日本技術開発株式会社は、企画・計画、設計、診断、マネジメント等の建設コンサルタント業務を中心に、日本インフラマネジメント株式会社（旧新協技術コンサルタント株式会社）は測量、地質調査、施工監理、計測機器のレンタル等を、株式会社共立エンジニアおよび共立工営株式会社は、測量、地質調査の調査業務を中心に、また、都市開発設計株式会社は上下水道施設の設計等の建設コンサルタント業務を中心に行っております。

なお、関連会社の上海日技環境技術咨询有限公司は、廃棄物処理分野の建設コンサルタント業務を行っており、株式会社演算工房は、建設現場における自動計測・施工監理等を行っております。

事業内容と当社および子会社等の位置付けは次のとおりであります。

区分及び主要事業			会社名
グループ全体を管理・統括する持株会社			E・Jホールディングス(株) (当社)
総合建設 コンサルタント事業	建設コンサルタント業務	建設コンサルタント	(株)エイトコンサルタント 日本技術開発(株) 日本インフラマネジメント(株) (株)共立エンジニア 共立工営(株) 都市開発設計(株) 上海日技環境技術咨询有限公司 (株)演算工房
		補償コンサルタント	
	調査業務	測量	
		地質調査	

## &lt; 関係会社の状況 &gt;

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) (株)八雲	岡山県岡山市	100,000	保険代理業	—	36.4 [14.7]	役員の兼任 1名
(連結子会社) (株)エイトコンサルタント	岡山県岡山市	2,056,880	総合建設コンサル タント事業	100.0	—	経営指導 役員の兼任 5名
日本技術開発(株)	東京都中野区	1,554,600	総合建設コンサル タント事業	100.0	—	経営指導 役員の兼任 2名
日本インフラマネジメント(株)	岡山県岡山市	45,500	総合建設コンサル タント事業	100.0	—	—
(株)共立エンジニア	島根県松江市	56,000	総合建設コンサル タント事業	100.0 (100.0)	—	—
共立工営(株)	愛媛県松山市	22,500	総合建設コンサル タント事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 1名
都市開発設計(株)	群馬県前橋市	31,500	総合建設コンサル タント事業	76.2 (76.2)	—	役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[外書]は緊密な者等の被所有割合であります。

4 株式会社エイトコンサルタント及び日本技術開発株式会社は特定子会社であります。

5 株式会社エイトコンサルタント及び日本技術開発株式会社は当連結会計年度末において有価証券報告書の提出会社であります。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当連結グループの経営理念、中期計画を記した「E・Jグローバル・チャレンジ ～価値ある環境を未来へ インフラ・ソリューション・コンサルタントの挑戦～」を平成19年6月1日に策定し、さらに平成20年7月15日に一部見直しを行い、新たなE・Jグループ中期経営計画「価値ある環境を未来に ～E・Jグローバルチャレンジの実現に向けて～」を策定しております。

我々は、現在と未来の人々にとって、真に価値ある環境を求めて「今、なにをすべきか」を念頭において行動します。「E・Jグループ」は建設コンサルタント事業を拡大・発展させるため、私たちの強みである“環境”、“防災・保全”、“行政支援”にかかわる技術をコア・コンピタンスに、地域レベルから地球レベルまで、時代や社会が求める新しい事業に意欲的に取り組みます。そして、社会の進化と人類の豊かさへの願いを背景に、高度化・多様化するニーズに応じて、世界へ羽ばたくコンサルティング企業集団、すなわち「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」を目指します。

#### ①使命 (Mission)

##### 地球環境にやさしい優れた技術と判断力で、真に豊かな社会創りに貢献

私たちは、確かで優れた技術によるコンサルティングサービスを通じて、地域レベルから地球規模まで、安全・安心で住みやすく、美しい快適な生活環境を創造し、未来にこれを継承することにより、真に豊かな社会づくりに貢献します。

#### ②価値観 (Values)

- ・次世代に引き継ぐべき、地域から地球規模まで視野に入れた、価値ある環境の保全、創造
- ・企業価値の向上をめざした、最先端の知識、創造的で革新的な技術の追求
- ・社会的責任の達成をめざしたコンプライアンスと高い倫理観に根ざした公正・誠実な行動
- ・誇り高く、働きがいのある企業文化の創成をめざした、主体性と協調性、そして責任ある行動

#### ③行動規範 (Principles)

- ・社会や環境の変化を見極め、あらゆるインフラ分野の課題解決を目指してグローバル、すなわち、地域 (L o c a l) レベルから地球規模 (G l o b a l) も視野に入れて、考え行動していきます。
- ・社会や顧客の多様で高度なニーズに的確に応えることのできる優れた技術と豊かな感性、誠実な人格を有するプロフェッショナル集団として、人材価値、企業価値を高めるため、自己研鑽に努めていきます。
- ・関連法令ばかりでなく企業倫理～職業倫理も遵守し、公正・中立な立場で社会的責任を遂行していきます。
- ・わが国第一級のインフラソリューションコンサルタントグループとしての自覚をもち、常に高い目標を掲げ、その実現に向けて全力で挑戦していきます。



## (2) 目標とする経営指標

当連結グループの属する建設関連業界では、昨年暮れ以来の国の道路特定財源の一般財源化の動きを受け、国ばかりでなく地方公共団体の公共事業費枠のさらなる縮減の懸念が現実の問題として大きく浮かび上がり、平成19年6月1日に経営計画を策定した当時の状況と大きく変わりつつあるのが現状です。

このように外部の経営環境が厳しさを増していく状況の中で、当連結グループは、同業他社との差別化戦略の推進による受注シェアの拡大と健全で持続可能な発展を通して企業価値の極大化を実現するため、平成21年6月1日に当連結グループの中核事業を行う建設コンサルタント事業会社である株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社とを統合し、(仮称)株式会社エイト日本技術開発を設立する予定です。当連結会計年度においては、この統合・再編準備を加速するとともに、平成20年度から平成22年度までの3カ年を対象に、新たなE・Jグループ中期経営計画「価値ある環境を未来に～E・Jグローバルチャレンジの実現に向けて～」を策定し、グループの新たな成長を目指します。

新たな経営指標は、以下のとおりであり、この目標を達成すべく、株主価値を重視した経営、収益力の向上を推進してまいります。また、顧客の多様なニーズや道州制など外部経営環境の変化にも応えるべく、同業種や異業種とのM&Aや業務提携をも推進し、事業領域の拡大ならびに営業基盤の拡大を図り収益の確保を図ってまいります。

## 【数値目標（連結）】

(単位：百万円)

年度	平成19年度 (実績)		計画期間（目標値）					
			平成20年度		平成21年度		平成22年度	
区分	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
売上高	18,565	100.0	18,800	100.0	20,000	100.0	21,100	100.0
営業利益	350	1.9	500	2.7	850	4.3	1,050	5.0
経常利益	588	3.2	680	3.6	970	4.9	1,150	5.5
当期純利益	△289	△1.6	230	1.2	650	3.3	820	3.9

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループの事業は、主要市場である国および地方自治体の財政難による公共事業の減少、価格競争の激化により、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、平成20年度からスタートする中期経営計画に基づき、E・Jグループとして、(仮称)株式会社エイト日本技術開発（平成21年6月1日(予定)を期日に株式会社エイトコンサルタントならびに日本技術開発株式会社の両社の建設コンサルタント事業を統合する組織再編予定）を核に、海外事業も含めた事業展開を当面実施してまいります。また、平成20年1月15日付で再編した日本インフラマネジメント株式会社の体制の充実を図るとともに事業開発会社を早期に設立して、その総合力により、グローバルなワンストップ・ソリューションビジネスを展開し、「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」として新たな成長を目指してまいります。

E・Jグループは差別化できるマネジメント技術をベースに、以下のように、インフラ分野におけるワンストップ・ソリューションビジネスとして多面的な事業を展開し事業拡大を図ってまいります。

#### ①建設コンサルタント事業

E・Jグループの中核事業として、今まで培ってきた株式会社エイトコンサルタントおよび日本技術開発株式会社の事業を平成21年6月1日に統合し、(仮称)株式会社エイト日本技術開発として発足させる予定です。そして、両社の強みとする「環境支援」、「防災・保全支援」、「行政支援」といった差別化できる技術ノウハウをベースに、公共における付加価値提供型の事業ビジネスへと新たな展開を図り、安定的な収益をあげる事業モデルを確立してまいります。

そのために、a. 5つの重点事業分野を強化した差別化戦略の徹底、b. 発注方式の大きな変化や社会情勢の変化に機敏に対応しうる営業の組織や営業行動原理および様式の転換、c. コンサルタント企業のかげがえのない経営資源としての技術者の能力、人格の陶冶そして優秀な人材の積極的な採用などによる企業競争力の増強、および、d. 効率的な生産体制・方式のさらなる充実による品質の向上と収益力の改善、加えて、e. 戦略補完としての企業提携やM&Aなどの実施等により、事業展開力を一段と強化していきます。

#### ②海外コンサルタント事業

都市交通整備計画をはじめ道路整備や改良事業、飲料水供給事業を主体にアフリカから東南アジア諸国を主要地域として事業展開しています。今後は、中国、フィリピンで行っている廃棄物処理施設の整備や再生事業、また、それに関するCDM(クリーン開発メカニズム)事業にも注力してまいります。

当初は、分社化した形態での事業展開を想定していましたが、内部組織の充実、安定した事業量確保を優先すべく、当面は①の建設コンサルタント事業と合同で事業展開を進め、コンスタントに10億円以上の売上高が見込めると判断した時点で分社化する方針に切り替えました。また、付加価値の高いコンサルティングを展開するための技術者陣容の整備・強化を積極的に進めるとともに、同業他社や各国企業との積極的な提携も進めていきます。

#### ③インフラマネジメント事業

インフラ施設の老朽化の進行、官側の施設管理や運営人員の減少、国及び地方自治体の逼迫した財政状況などの社会問題が顕在化する中、インフラ・アセットマネジメントの考え方を取り入れた公共資産の有効かつ効率的な管理・運用が求められています。このような背景を踏まえ、本年1月に日本インフラマネジメント株式会社を設立いたしました。同社においては、官公庁が行う工事や設計管理などの発注者支援業務や民間企業が行う工事の設計・施工監理、各種インフラ施設や地盤等の調査・計測・解析業務や機器レンタルおよび地方公共団体の保有する公社や民間が管理している有料道路施設などの運営や維持関連業務を受託するなど事業領域の拡大を図ってまいります。

#### ④事業開発事業

地球環境問題が国際的な政治課題となっている今日、低炭素型社会の実現に向けCDM(クリーン開発メカニズム)を取り入れた事業が各国で進展しています。当連結グループは、中国アモイや青島、フィリピンなどの実績をもとに商社や金融機関を主体に事業構築のアドバイザー業務を受託するとともに特定目的会社(SPC)への資本参加も行っています。そのほか、PFI事業や国内インフラに対する海外投資企業による運営事業に対するアドバイザー業務、地方公共団体が行ってきたインフラ事業への運営面での参画なども積極的に進めてまいります。なお、この事業を行う専門会社も新たに設立し、企業としての独自性を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結グループは、強みである「環境」、「防災・保全」、「行政支援」にかかわる3つの技術をコア・コンピタンスに、高度化・多様化するニーズに応じて、世界へ羽ばたくコンサルティング企業集団、すなわち「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」を目指します。

また、今後は当社のもと個々の企業の枠にとらわれず、グループ全体の最適の観点から、経営資源および組織の合理的な再編を行うことにより、積極的かつ迅速な経営の実現を図り、企業価値の極大化に取り組んでまいります。

さらに、グループ全体のコンプライアンス体制を整備し、運用、検証を行うとともに、リスク管理体制の強化に取り組み、内部統制システムの充実に努めることも重要な課題として対処してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成20年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			9,453,684	
2 受取手形及び 完成業務未収入金	※2		1,019,957	
3 有価証券			174,017	
4 未成業務支出金及び 貯蔵品			2,029,348	
5 業務前渡金			59,238	
6 前払費用			137,543	
7 繰延税金資産			15,305	
8 その他			115,520	
9 貸倒引当金			△4,737	
流動資産合計			12,999,878	60.2
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		3,982,934		
減価償却累計額		2,445,064	1,537,869	
(2) 機械装置及び運搬具		159,783		
減価償却累計額		141,513	18,270	
(3) 工具器具及び備品		1,490,374		
減価償却累計額		1,250,020	240,354	
(4) 土地			2,448,507	
(5) 建設仮勘定			178	
有形固定資産合計			4,245,180	19.7
2 無形固定資産				
(1) のれん			287,298	
(2) その他			164,004	
無形固定資産合計			451,303	2.1
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※1		1,825,901	
(2) 長期固定化債権			15,194	
(3) 賃貸用不動産		1,025,569		
減価償却累計額		390,162	635,407	
(4) 繰延税金資産			16,276	
(5) その他	※1		1,430,447	
(6) 貸倒引当金			△30,982	
投資その他の資産合計			3,892,245	18.0
固定資産合計			8,588,728	39.8
資産合計			21,588,607	100.0

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 業務未払金		448,255	
2 1年以内返済予定の 長期借入金		224,880	
3 未払金		241,045	
4 未払費用		638,577	
5 未払法人税等		88,126	
6 未払消費税等		378,355	
7 繰延税金負債		1,926	
8 未成業務受入金		2,423,553	
9 業務損失引当金		60,706	
10 その他		57,960	
流動負債合計		4,563,388	21.1
II 固定負債			
1 長期借入金		1,775,120	
2 繰延税金負債		74,735	
3 退職給付引当金		1,496,423	
4 負ののれん		195,668	
5 長期未払金		113,032	
6 預り保証金		47,659	
固定負債合計		3,702,639	17.2
負債合計		8,266,028	38.3
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		2,000,000	9.3
2 資本剰余金		6,100,703	28.2
3 利益剰余金		10,376,247	48.1
4 自己株式		△5,098,873	△23.6
株主資本合計		13,378,077	62.0
II 評価・換算差額等			
その他有価証券 評価差額金		△127,211	
評価・換算差額等合計		△127,211	△0.6
III 少数株主持分		71,712	0.3
純資産合計		13,322,578	61.7
負債純資産合計		21,588,607	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
		金額(千円)	百分比(%)
I 売上高			
完成業務高		18,565,412	100.0
II 売上原価			
完成業務原価	※1	13,840,715	74.6
売上総利益		4,724,697	25.4
III 販売費及び一般管理費			
1 役員報酬		354,587	
2 給料手当		1,734,801	
3 賞与		129,481	
4 退職給付費用		98,571	
5 法定福利費		308,732	
6 旅費交通費		220,970	
7 賃借料		320,580	
8 貸倒引当金繰入額		4,422	
9 減価償却費		91,315	
10 のれん償却額		71,824	
11 その他	※1	1,039,194	23.5
営業利益		350,217	1.9
IV 営業外収益			
1 受取利息		112,764	
2 受取配当金		15,735	
3 負ののれん償却額		62,236	
4 不動産賃貸収入		53,538	
5 匿名組合出資収益		28,744	
6 受取保険配当金		37,137	
7 その他		39,988	
営業外収益		350,144	1.9
V 営業外費用			
1 支払利息		34,441	
2 不動産賃貸費用		29,461	
3 創立費償却		24,787	
4 その他		22,874	
営業外費用		111,566	0.6
経常利益		588,795	3.2
VI 特別損失			
1 固定資産除却損	※2	6,408	
2 投資有価証券評価損		126,159	
3 事務所移転費用		55,963	
4 減損損失	※3	139,228	
5 経営統合関連費用		51,350	
税金等調整前当期純利益		379,111	2.1
法人税、住民税 及び事業税		209,684	1.1
法人税等調整額		392,854	2.7
少数株主損失		△182	△0.0
当期純損失		△289,432	△1.6

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高(千円)	—	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額					
株式移転による増減	2,000,000	6,100,703	10,845,649	△5,084,096	13,862,257
剰余金の配当	—	—	△179,970	—	△179,970
当期純損失	—	—	△289,432	—	△289,432
自己株式の取得	—	—	—	△14,777	△14,777
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,000,000	6,100,703	10,376,247	△5,098,873	13,378,077
平成20年5月31日残高(千円)	2,000,000	6,100,703	10,376,247	△5,098,873	13,378,077

	評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年5月31日残高(千円)	—	—	—
当連結会計年度中の変動額			
株式移転による増減	—	—	13,862,257
剰余金の配当	—	—	△179,970
当期純損失	—	—	△289,432
自己株式の取得	—	—	△14,777
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△127,211	71,712	△55,498
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	△127,211	71,712	13,322,578
平成20年5月31日残高(千円)	△127,211	71,712	13,322,578

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		209,684
2 減価償却費		315,078
3 減損損失		139,228
4 のれん償却額		71,824
5 負ののれん償却額		△62,236
6 貸倒引当金の増加額		4,422
7 業務損失引当金の増加額		21,226
8 退職給付引当金の増加額		5,677
9 役員退職慰労引当金の 減少額		△25,400
10 受取利息及び受取配当金		△128,499
11 支払利息		34,441
12 投資有価証券評価損		126,159
13 固定資産除却損		11,325
14 匿名組合出資収益		△28,744
15 投資事業組合出資損益		△7,355
16 売上債権の増加額		△225,856
17 たな卸資産の増加額		△12,856
18 未成業務受入金の減少額		△300,618
19 仕入債務の減少額		△234,732
20 未払消費税等の増加額		173,597
21 その他		△89,687
小計		△3,319
22 利息及び配当金の受取額		128,308
23 利息の支払額		△35,765
24 法人税等の支払額		△267,032
営業活動による キャッシュ・フロー		△177,809



		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入れ による支出		△450,000
2 定期預金の払戻し による収入		100,000
3 有価証券の償還 による収入		100,000
4 有形固定資産の取得 による支出		△150,785
5 無形固定資産の取得 による支出		△41,096
6 投資有価証券の取得 による支出		△84,863
7 投資有価証券の売却 による収入		15,000
8 投資事業組合からの分配 による収入		34,022
9 出資金の金銭分配 による収入		36,000
投資活動による キャッシュ・フロー		△441,723
III 財務活動による キャッシュ・フロー		
1 社債の償還による支出		△25,000
2 長期借入れによる収入		2,000,000
3 自己株式の取得 による支出		△14,801
4 配当金の支払額		△179,970
5 少数株主への 配当金の支払額		△737
財務活動による キャッシュ・フロー		1,779,491
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—
V 現金及び現金同等物の 増加額		1,159,958
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		7,517,743
VII 現金及び現金同等物の 期末残高	※1	8,677,701

## (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。当該連結子会社は株式会社エイトコンサルタント、日本技術開発株式会社、日本インフラマネジメント株式会社、株式会社共立エンジニア、共立工営株式会社及び都市開発設計株式会社の6社であります。</p> <p>なお、新協技術コンサルタント株式会社は平成20年1月15日付で日本インフラマネジメント株式会社に社名変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は、上海日技環境技術咨询有限公司、株式会社演算工房の2社ですが、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合出資持分及びこれに類する組合への出資持分(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>未成業務支出金</p> <p>個別法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>② 賃貸用不動産 定率法</p> <p>ただし、有形固定資産及び賃貸用不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 賃貸用不動産 8年～50年</p> <p>(追加情報) 連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>③ 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成業務の損失見込額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～12年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社の都市開発設計株式会社は、前定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金については各役員の退任時に支給することといたしました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度において、役員退職慰労引当金は「長期未払金」に振替え、固定負債に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 完成業務高の計上基準</p> <p>原則として業務完成基準を採用しておりますが、連結子会社の日本技術開発株式会社は、工期が1年を超える業務については、業務進行基準を採用しております。なお、業務進行基準によった完成業務高は749,500千円であり、完成業務原価は657,602千円であります。</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現期間を見積もり、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却することとしております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	84,863千円
投資その他の資産・ その他(出資金)	19,065千円
※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	
受取手形	1,260千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		
※1 一般管理費及び当期業務費用に含まれる研究開発費の総額は117,572千円であります。		
※2 固定資産除却損の内訳		
建物	4,882千円	
工具器具及び備品	1,526千円	
計	6,408千円	
※3 減損損失		
以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
場所	用途	種類
岡山市	事業用資産 (一部、賃貸用資産)	土地及び建物等
松江市	事業用資産	土地及び建物等
<p>事業用資産は事業所単位に、賃貸用資産は物件単位にグルーピングしております。 時価の下落が著しい資産、または、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである資産について減損の兆候を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回る上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(139,228千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地102,966千円、賃貸用不動産36,262千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価を有する土地については路線価にもとづいて算定し、それ以外については固定資産税評価額にもとづいて算定しております。</p>		

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)						
1 発行済株式に関する事項						
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末		
普通株式(株)	—	363,053	—	363,053		
(注) 普通株式の増加は、株式移転による当社設立による増加であります。						
2 自己株式に関する事項						
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末		
普通株式(株)	—	99,691	—	99,691		
(注) 普通株式の自己株式の増加は、株式移転による増加99,603株及び単元未満株式の買取による増加88株であります。						
3 配当に関する事項						
(1) 配当金支払額						
当社は平成19年6月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社が定時株主総会において決議された金額です。						
株式会社エイトコンサルタント						
決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成19年8月27日 定時株主総会	普通株式	179,970	7,500	平成19年5月31日	平成19年8月28日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの						
決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202,433	750	平成20年5月31日	平成20年8月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	9,453,684千円
有価証券	174,017千円
投資その他の資産・その他 (長期性定期預金)	200,000千円
計	9,827,701千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,150,000千円
現金及び 現金同等物	8,677,701千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)において、当連結グループは、総合建設コンサルタント事業のみ行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産	
	(流動資産)	
	未払賞与	41,495千円
	業務損失引当金	24,648千円
	未払事業税	15,301千円
	その他	25,972千円
	小計	107,417千円
	評価性引当額	△92,112千円
	計	15,305千円
	(固定資産)	
	繰越欠損金	925,930千円
	退職給付引当金	606,922千円
	減損損失	550,124千円
	投資有価証券評価損	113,399千円
	その他	140,363千円
	繰延税金負債(固定)との相殺	△4,805千円
	小計	2,331,934千円
	評価性引当額	△2,315,657千円
	計	16,276千円
	繰延税金資産合計	31,581千円
	繰延税金負債	
	(流動負債)	
	未収事業税	△1,592千円
	未収受取配当金	△334千円
	計	△1,926千円
	(固定負債)	
	その他有価証券評価差額金	△27,608千円
	時価評価による簿価修正額	△21,531千円
	その他	△30,401千円
	繰延税金資産(固定)との相殺	4,805千円
	計	△74,735千円
	繰延税金負債合計	△76,661千円
	差引：繰延税金負債純額	△45,079千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.4%
	交際費等永久に損金に 算入されない項目	8.8%
	受取配当金の連結消去等に伴う 差異	3.1%
	評価性引当額増減	530.4%
	連結子会社の親会社株式売却損 等の連結消去による影響	△392.4%
	住民税均等割額等	47.8%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	238.1%

## (有価証券関係)

当連結会計年度末(平成20年5月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	163,423	308,509	145,085
その他	19,800	29,268	9,468
小計	183,223	337,777	154,553
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	252,198	192,922	△59,276
その他	1,116,676	1,052,582	△64,094
小計	1,368,874	1,245,504	△123,370
合計	1,552,098	1,583,282	31,183

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損124,288千円を計上しております。  
当該減損処理は連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
15,000	—	1,965

## 3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
優先株式	100,000
非上場株式	12,128
MMF	174,017
投資事業組合出資持分	45,626
計	331,773

(注) 当連結会計年度において、実質価額が著しく下落したものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損1,871千円を計上しております。

## (デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

当連結グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

株式会社エイトコンサルタント、日本インフラマネジメント株式会社、株式会社共立エンジニア及び共立工営株式会社の4社(以下、「エイトコンサルタント等」という。)は、確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)にもとづく確定給付企業年金制度を設けており、日本技術開発株式会社は、適格退職年金制度を設けております。

この他、エイトコンサルタント等は全国測量業厚生年金基金(総合設立型)に、日本技術開発株式会社は建設コンサルタンツ厚生年金基金(総合設立型)にそれぞれ加入しておりますが、自社の拠出に対する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

都市開発設計株式会社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を採用しております。

また、すべての連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

## (1) 全国測量業厚生年金基金

## ① 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日)

年金資産の額	178,048百万円
年金財政計算上の給付債務の額	159,793百万円
差引額	18,255百万円

## ② 制度全体に占める当連結グループの給与総額割合

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

2.2%

## ③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,939百万円及び別途積立金29,194百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記②の割合は、当連結グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

## (2) 建設コンサルタンツ厚生年金基金

## ① 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日)

年金資産の額	153,011百万円
年金財政計算上の給付債務の額	169,255百万円
差引額	△16,244百万円

## ② 制度全体に占める当連結グループの給与総額割合

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1.6%

## ③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,985百万円及び別途積立金18,741百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記②の割合は、当連結グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成20年5月31日)

(1) 退職給付債務	△4,329,531千円
(2) 年金資産	2,420,560千円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△1,908,971千円
(4) 未認識数理計算上の差異	398,163千円
(5) 未認識過去勤務債務	30,638千円
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	△1,480,169千円
(7) 前払年金費用	16,253千円
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△1,496,423千円

(注) 株式会社エイトコンサルタント及び日本技術開発株式会社を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

(1) 勤務費用	237,525千円
(2) 利息費用	81,741千円
(3) 期待運用収益	△57,658千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	32,793千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	3,829千円
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	298,231千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	株式会社エイトコンサルタント 2.0% 日本技術開発株式会社 1.7%
(3) 期待運用収益率	株式会社エイトコンサルタント 1.5% 日本技術開発株式会社 4.76%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年～12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。)

(追加情報)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(平成19年5月15日 企業会計基準委員会 企業会計基準第14号)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

当社は、平成19年6月1日に、株式会社エイトコンサルタントと同社の連結子会社であった日本技術開発株式会社による株式移転によって両社の完全親会社である共同持株会社として設立されました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：株式会社エイトコンサルタント

日本技術開発株式会社

事業の内容：建設コンサルタント業務、調査業務

(2) 企業結合の法的形式

会社法第772条に定める株式移転によっております。

(3) 結合後企業の名称

E・Jホールディングス株式会社

(4) 取引の概要

両社を取り巻く建設関連業界の変化に柔軟に対応し、両社対等の精神の下、両社のブランドを活かしながら、グループ全体としての総合力を発揮することによって国土や環境の保全及び社会資本整備に係わるわが国第一級のソリューション・コンサルタント企業集団を目指し、総体としての企業価値の極大化を実現することを目的としたものであります。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法を適用しております。

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	50,314円27銭
1株当たり当期純損失	1,098円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成20年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,322,578
普通株式に係る純資産額 (千円)	13,250,866
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	71,712
普通株式の発行済株式数(株)	363,053
普通株式の自己株式数(株)	99,691
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	263,362

## 2 1株当たり当期純損失

項目	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
当期純損失(千円)	289,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	289,432
普通株式の期中平均株式数(株)	263,436

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	当事業年度 (平成20年5月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)		
I 流動資産		
1 現金及び預金	419,234	
2 前払費用	1,727	
3 繰延税金資産	3,986	
4 未収還付法人税	31,165	
5 その他	1,185	
流動資産合計		457,298 2.4
II 固定資産		
1 無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	25,200	
無形固定資産合計	25,200	
2 投資その他の資産		
(1) 関係会社株式	18,219,959	
(2) 繰延税金資産	57	
投資その他の資産合計	18,220,016	
固定資産合計		18,245,216 97.6
資産合計		18,702,515 100.0

区分	当事業年度 (平成20年5月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)		
I 流動負債		
1 1年以内返済予定の 長期借入金	224,880	
2 未払金	30,274	
3 未払費用	6,988	
4 未払法人税等	15,781	
5 未払消費税等	9,432	
6 預り金	1,213	
流動負債合計		288,571 1.5
II 固定負債		
1 長期借入金	1,775,120	
固定負債合計		1,775,120 9.5
負債合計		2,063,691 11.0
(純資産の部)		
I 株主資本		
1 資本金		2,000,000 10.7
2 資本剰余金		
(1) 資本準備金		1,500,000
(2) その他資本剰余金		14,719,959
資本剰余金合計		16,219,959 86.8
3 利益剰余金		
(1) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	284,792	284,792
利益剰余金合計		284,792 1.5
4 自己株式		△1,865,928 △10.0
株主資本合計		16,638,823 89.0
純資産合計		16,638,823 89.0
負債純資産合計		18,702,515 100.0



## (2) 損益計算書

区分	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		百分比(%)
	金額(千円)		
I 売上高			
1 関係会社経営管理料	282,000		
2 関係会社受取配当金	269,960	551,960	100.0
II 販売費及び一般管理費		142,187	25.8
営業利益		409,772	74.2
III 営業外収益			
1 受取利息	464		
2 その他	0	465	0.1
IV 営業外費用			
1 支払利息	24,205		
2 創立費償却	24,787		
3 その他	64	49,058	8.9
経常利益		361,179	65.4
V 特別損失			
経営統合関連費用	46,350	46,350	8.4
税引前当期純利益		314,829	57.0
法人税、住民税 及び事業税	34,079		
法人税等調整額	△4,043	30,036	5.4
当期純利益		284,792	51.6

## (3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
平成19年5月31日残高(千円)	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額						
株式移転による増加	2,000,000	1,500,000	14,654,438	16,154,438	—	—
吸収分割による増加	—	—	65,520	65,520	—	—
当期純利益	—	—	—	—	284,792	284,792
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計 (千円)	2,000,000	1,500,000	14,719,959	16,219,959	284,792	284,792
平成20年5月31日残高(千円)	2,000,000	1,500,000	14,719,959	16,219,959	284,792	284,792

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成19年5月31日残高(千円)	—	—	—
当事業年度中の変動額			
株式移転による増加	—	18,154,438	18,154,438
吸収分割による増加	—	65,520	65,520
当期純利益	—	284,792	284,792
自己株式の取得	△1,865,928	△1,865,928	△1,865,928
当事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,865,928	16,638,823	16,638,823
平成20年5月31日残高(千円)	△1,865,928	16,638,823	16,638,823

## (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## 6 その他

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

(単位：千円)

業務別	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
	建設コンサルタント業務	15,445,313
調査業務	3,171,136	
合計	18,616,449	

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

(単位：千円)

業務別	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
	受注高	受注残高
建設コンサルタント業務	15,190,766	6,109,864
調査業務	3,003,312	1,027,562
合計	18,194,078	7,137,426

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

(単位：千円)

業務別	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
	建設コンサルタント業務	15,292,939
調査業務	3,272,473	
合計	18,565,412	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。